

概要版 岩見沢市職員定員管理計画

1 定員管理計画の必要性

今後の厳しい財政状況等を踏まえ、「管理型行政運営から経営型行政運営へ」を基本理念とする行政改革大綱を策定するとともに、そのアクションプランとして今後の適正な定員管理を行う指標となるべき、「職員定員管理計画」を策定し、刻々と変化する社会経済情勢と施策の推進状況を見据えつつ、職員が果たすべき役割を検証する。

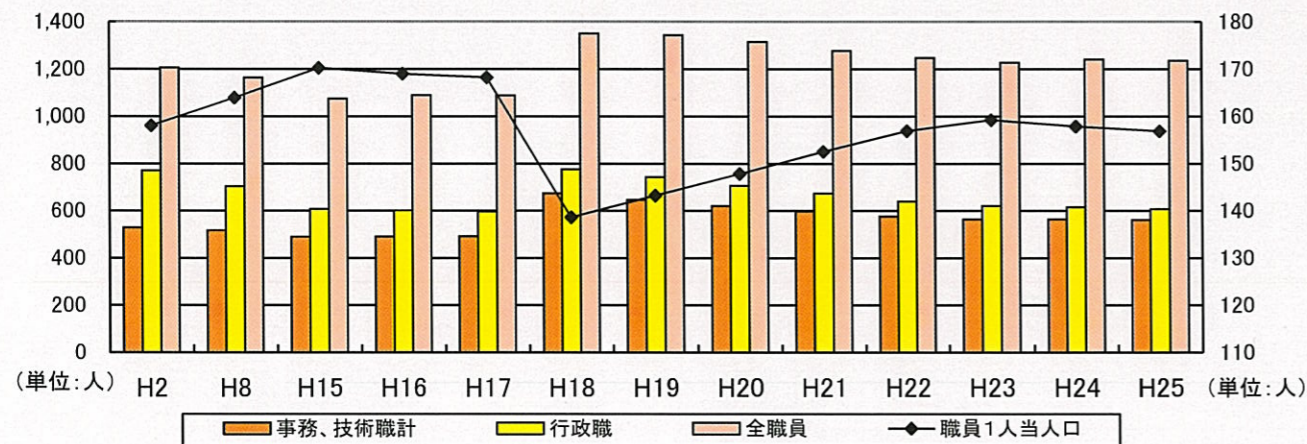
2 職員数の現状

① 職員数の推移

平成8年の行政改革大綱(第2次)に基づき策定した「定員管理計画」及び平成18年の行政改革大綱(第3次)に基づき策定した「集中改革プラン」のもと、適材適所の配置と組織の見直しにより、行政職職員の採用の抑制を図ったことから、平成18年の合併により増加した職員数についても、医療体制の充実のための医療職の増員はあったが、職員数はゆるやかに減少してきました。

■事務・技術職 H18 675人 ⇒ H25 561人 (▲114人 ▲16.9%)
 ■職員1人当人口 H18 139人 ⇒ H25 157人 (▲18人)
 ※ 目標値 ~ H28.4.1現在において、事務及び技術職員1人あたり人口170人

■行政職 H18 776人 ⇒ H25 608人 (▲168人 ▲21.6%)
 ※ 行政職とは、行政職給料表を使用する事務職・技術職・現業職の3職種
 ■全職員 H18 1,350人 ⇒ H25 1,236人 (▲114人 ▲8.4%)



② 各指標における職員数の比較

■類似団体別職員数の状況 H24 普通会計部門職員数 555人(692人 ▲137人)
 (人口と産業構造により全国の自治体を類型別に区分し、職員数を比較)
 ※普通会計部門職員数とは、定員管理調査における公営企業部門を除く職員数をいう(教育長含む)。
 ■定員モデル H24 一般行政部門職員数 428人(562人 ▲134人)
 (統計数値(人口、事業所数、生活保護受給世帯数等)との相関関係から、職員数を比較)
 ※一般行政部門職員数とは、上記普通会計部門職員数より教育職員数を除いた職員数をいう。
 ■道内各市における人口千人当普通会計職員数 岩見沢市6.2人(H24)
 ・ 類似団体5市中1位(全国平均7.4人)
 ・ 道内35市中6位(1位北斗市4.3人、2位江別市・札幌市5.7人 道内平均6.7人)

3 今後の職員定員管理について

① 基本方針

- ① 組織体制の見直し
- ② 再任用職員及び臨時・非常勤職員の活用
- ③ 民間委託・指定管理者制度等の活用
- ④ 職員配置の見直し
- ⑤ 人材育成の推進

② 今後の職員数の目標について

■ 平成35年4月1日現在における事務及び技術職職員数を人口170人に1人とする。
 ・ 事務・技術職 : H25 561人 ⇒ H35 460人 (▲101人 ▲18.0%)
 (再任用職員を除く)
 ・ 上記職員1人当人口 : H25 157人 ⇒ H35 170人

■ その他職種は、現業職については正職員不補充、教育職、医療職、消防職は再任用職員を含めた現行職員数を維持。
 ・ 行政職 : H25 608人 ⇒ H35 471人 (▲137人 ▲22.5%)
 ・ 全職種 : H25 1,236人 ⇒ H35 1,070人 (▲166人 ▲13.4%)

■ 再任用を含めた職員数管理として、全国的指標として用いられる「人口千人当普通会計職員数」を用い、現状維持を目指す。
 ・ H25 6.3人(実職員数551人) ⇒ H35 6.3人(実職員数491人) 実職員数▲60人

■ H25定年退職者から年金未支給期間中の再任用雇用(定年退職者の80%を想定)を実施し、正職員とともに定員管理を行う。
 ・ 再任用職員(全職種) H25 0人 ⇒ H35 96人

